

平成 2 3 年 度
主 な 施 策 の 成 果

— 玉 城 町 —

< 目 次 >

■ 一般会計・・・・・・・・・・ P 1 ～

第 2 款	総務費	・・・・・・・・	P1 ～
第 3 款	民生費	・・・・・・・・	P4 ～
第 4 款	衛生費	・・・・・・・・	P8 ～
第 5 款	労働費	・・・・・・・・	P11 ～
第 6 款	農林水産費	・・・・	P12 ～
第 7 款	商工費	・・・・・・・・	P14 ～
第 8 款	土木費	・・・・・・・・	P15 ～
第 9 款	消防費	・・・・・・・・	P18 ～
第 10 款	教育費	・・・・・・・・	P19 ～
第 11 款	災害復旧費	・・・・	P21 ～
第 12 款	公債費	・・・・・・・・	P22 ～
第 13 款	諸支出金	・・・・	P2&～

■ 国民健康保険特別会計・・・・ P 24 ～

■ 山村振興事業特別会計・・・・ P 27 ～

■ 農業集落排水特別会計・・・・ P 28 ～

■ 介護保険特別会計・・・・ P 29 ～

■ 後期高齢者医療特別会計・・・・ P 30 ～

<有効性>

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

<達成度>

- ◎ 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- △ 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

※この資料は、平成23年度施策の主な成果を記載したものであり、決算額合計と一致しない部分があります。

一 般 会 計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	163,013	154,218
決算額	159,503	149,319

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
906	1,054	0	499	146,860
本年				
前年	1,755	471	0	3,181
				154,096

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理公室経費	1,391	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度、個人情報保護制度適切に情報公開を行い、個人情報を的確に保護を行っている。 情報公開請求:177件 情報の公開性維持のためのシステム導入、管理を行い適切な文書廃棄を行った。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,129	2,988
決算額	2,910	2,730

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	11	0	0	2,719
本年				
前年	0	3	0	0
				2,907

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報広聴経費	2,730	<ul style="list-style-type: none"> 「広報たまき」の発行 毎月発行(年計12回、各号4,750部) 町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に知らせている。 編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。 地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。 自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も希望者へ郵送配布している。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	284,369	553,049
決算額	283,244	552,251

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	37	0	2,492	549,722
本年				
前年	22,962	0	0	2,992
				257,290

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 財産管理経費	22,251	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう庁舎機能の維持を行った。(庁舎清掃、運転管理、空調保守及び庁舎修繕工事) 庁舎の耐震診断を実施し、判定の結果、基準値を満たさなかったため、補強計画を委託した。 	○	A
2 各種基金積立経費	530,000	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金530,000千円の予算積立を行った。 	◎	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,621	4,677
決算額	6,355	4,372

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	279	0	0	4,093
本年				
前年	0	285	0	0
				6,070

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 行財政改革経費	220	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画で掲げた重要課題「協働」を中心テーマとして、第5次行財政改革プランを策定した。 	○	A
2 男女共同参画事業経費	1,665	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年から28年までの5ヶ年における男女共同参画の推進のための総合的な計画を策定した。 	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,840	9,955
決算額	5,705	9,742

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,320	0	813	5,609
0	0	0	1,100	4,605

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	7,106	交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 ・平成23年交通事故総件数 →417件(前年比:26人減)うち死亡者数2人(前年比増減なし) 交通安全協会玉城支部補助金 256千円 伊勢度会地区交通安全対策協議会負担金 253千円 看板・啓発物品等の購入 599千円 ヘルメット購入補助金188千円 県の交通災害共済事業の最終精算金3,320千円が交付され、利息を含め町交通安全対策事業基金へ積み立てた。3,332千円	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 8 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,846	24,363
決算額	24,581	23,370

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	110	23,260
0	0	0	189	24,392

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 情報化推進経費	9,513	・地域イントラネット・LGWAN・グループウェア・インターネット接続などの経費	○	A
2 CATVたまきチャンネル運営経費	13,857	・議会中継、知っ得納得、特別番組などの番組作成・放映を行い住民に周知を図った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 9 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,343	23,343
決算額	20,552	22,619

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	470	22,149
0	0	0	463	20,089

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	0	・各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図るための補助事業であるが今年度は申請がなかった。	-	C
2 地域活動助成金	1,374	・自治区等の地域をより良くしていくこととする活動に対する取組みを支援し、地域の繋がりを強化し、地域力を高めることを目的に自治区の事業・活動に対して助成(自治区ごとに限度額を設定) ・68自治区中申請のあった53地区に交付	●	B

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活福祉課諸費経費	4,825	生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回パトロール実施) 自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区24地区150基)。また、町内防犯灯のLEDへの取替等を行った(新設16基・取替68基) 伊勢度会地区生活安全協会の広域的な事業活動として、防犯啓発広報誌(回覧)を定期的に発行した。 振り込め詐欺・空き巣情報など防災無線で住民周知を図った。	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	70,229	55,618
決算額	62,555	53,815

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	22,410	0	0	31,405
0	24,226	0	0	38,329

税 務 住 民 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地番現況図作成業務委託	5,229	・次期評価替(平成24年度)に向けた経年作業に努め、地図データを利用し、地番図、家屋図を現況に応じ修正することにより、課税客体を正確に把握し、適正化を図った。	○	A
2 固定資産土地評価業務委託	5,670	・固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するため、資産的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要である。そのための適正課税に努めた。今後次期評価替え(平成24年度)を目指した土地評価システム業務委託を進め、適正化を図った。	○	A
3 固定資産評価替えに伴う土地鑑定評価業務委託	683	・平成24年度の固定資産税の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価の実施(町内140箇所)を行った。	○	A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	15,033	37,253
決算額	14,735	36,633

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
852	21	0	0	35,760
649	24	0	0	14,062

税 務 住 民 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 住民基本台帳システム改修委託	12,634	・平成24年7月9日から住民基本台帳法が改正施行され、これに伴い外国人登録法が廃止されることによる住民基本台帳システムの改修を行った。 ・今年度は平成23年度分を実施し、残分は平成24年度業務とし、法施行日までに行う。	○	A

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 知事選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,144	2,541
決算額	2,096	2,535

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,535	0	0	0
0	2,094	0	0	2

総 務 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 知事選挙費	2,535	・期日前投票システムを導入し事務の効率化、経費節約に努め、473,138円を不用額として県に返還した。 ・前回4年前の投票率61.25%から7.83ポイントダウンし53.42%となった。 (平成23年4月10日執行)	●	B

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 5 町議会議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	32	5,365
決算額	31	5,358

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	5,358
0	0	0	0	31

総 務 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 町議会議員選挙費	5,358	・期日前投票システムを導入し事務の効率化を図った。 ・開票時に投票用紙読取分類機・開票集計システムを導入し、迅速で正確な開票作業に務めた。 ・前回4年前の投票率71.16%から9.85ポイントダウンし61.31%となった。 (平成23年9月18日執行)	●	A

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,218	569
決算額	3,860	563

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	563	0	0	0
0	3,860	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 統計調査総務経費	563	・学校基本調査、人口推計調査、経済センサス活動調査、経済センサス調査区管理事務を実施した。	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	528,331	506,493
決算額	475,683	471,994

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,189	51,220	0	327	415,258
31,804	49,982	0	810	393,087

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 福祉バス・研修バス運行事業	8,162	①研修バス 玉城町公用車マイクロバス運行に関する要綱の規定により、社会福祉協議会へ委託。各課から申請を受け運行(年間延べ件数 269件)。申請の主なものは、教育委員会からの小中学校総合学習・クラブ活動等(191件)をはじめ、福祉関係団体(25件)である。 ②福祉バスから元気バスへ(無料運行) 平成8年の三重交通の路線バス大幅縮小に伴い、社会福祉協議会への業務委託として翌9年から運行してきた路線型の福祉バスに替え、運営は同様に21年11月4日から東京大学大学院と共同でオンデマンドバスシステム(元気バス)を導入。23年1月からは、小俣路線の1日当たり2便を残し、町内は元気バスに完全移行を図った。 平成23年度中の利用状況 福祉バス(年間延べ利用者数 3,120人) 元気バス(年間延べ利用者数 27,236人)	◎	B
2 追悼式事業	278	戦没者追悼式を実施した。(参列者約250名) 10/15	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	55,642	27,787
決算額	55,498	27,407

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	5,510	0	2,760	19,137
2,457	32,161	0	2,454	18,426

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具給付事業	0	介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。(支給件数 0件 火災報知機在庫分)	-	B
2 緊急通報体制整備事業	743	おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。(貸与件数 22件)うち生活保護1件、非課税世帯20件、課税世帯1件	○	A
3 敬老祝金支給事業	6,100	敬老の日に合わせて、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、温泉券と75歳・80歳10,000円、85・90歳20,000円、95歳30,000円、100歳50,000円を配布し長寿等をお祝いした。(支給件数 2,181件 うち金銭受領者 429件)	○	A
4 歳末表敬事業	179	年末に要介護1以上の在宅要介護高齢者に記念品(介護用品等)を贈った。(支給件数 298件)	○	A
5 介護手当支給事業	315	寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額7,500円を支給。支給月9月及び3月。(9月支給 5件、3月支給 4件)	○	A
6 老人ホーム入所措置事業	8,249	入所者4名 待機者1名	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
7 社会福祉法人等低所得者利用負担額減免措置事業	35	社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなののである。 (対象者 1名)	○	B
8 配食サービス事業	370	ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯等に対して、第2・第4日曜日に見守りかねて居宅に訪問し、栄養のバランスのとれた食事を提供した。 (月平均利用者数39人)	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,439	2,043
決算額	2,201	1,960

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	1,954	6
前年	0	0	2,201	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活管理短期宿泊事業	7	要介護認定を受けていない高齢者や虐待などにより、やむを得ず分離が必要な高齢者を一時的に宿泊施設に入所させる制度 今年度の利用者1名。(契約施設:養護老人ホーム高砂寮)	△	A
2 介護予防プラン委託事業	1,945	更新申請により、引き続き要支援1・2の認定を受けた方のケアプランの作成を町内居宅介護支援事業所に委託する事業	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,810	8,524
決算額	7,804	8,517

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	3,376	0	0	5,141
前年	2,507	0	0	5,297

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	971	年間被保険者数=3,237名 平成23年度加入手続き者数=321名	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	320,135	338,117
決算額	319,990	338,114

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	255,428	38,301	0	44,385
前年	241,681	38,854	0	39,455

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 子ども手当支給事業	338,114	0歳から中学校修了までの子ども一人につき、次の通り、子どもを養育する父母等に支給し、子どもの健全育成を図った。(受給者数 1,245名) 【平成23年4月～9月分】 子ども一人につき 13,000円(一律) 【平成23年10月～平成24年3月分】 0歳～3歳未満 15,000円(一律) 3歳～小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生 10,000円(一律)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 心身障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	159,524	171,391
決算額	152,915	168,006

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	69,970	38,688	0	186	59,162
前年	65,932	36,046	0	220	50,717

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	836	重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 215名)	○	A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	2,162	在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ベット、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付件数187件)	○	A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	2,107	失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ件数 : 交付 13件 修理 7件)	○	A
4 身体障害者更生医療給付費事業	1,373	身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害5名)	○	A
5 自動車改造助成費事業	96	運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等の一部を改造した。 (利用人数 1名)	○	A
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	698	精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 5名、月額7500円支給)	○	A
7 授産施設事業	8,275	・町立「夢工房たまき」において、一般の企業等に雇用されることが難しい心身障害者が、自立に必要な訓練や作業を行うことで、生活の意欲増進を図った。また、平成24年2月から新体系サービス(生活介護事業)の提供と共に、社会福祉協議会の運営となった。 (事業主体:玉城町から町社会福祉協議会へ) (定員20人:通所人数 10名から15名に増加)	◎	A
8 障害者自立支援給付事業	137,633	【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数36名) 【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数10名) 【行動支援】自己判断能力が制限されている人が行動するとき、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名) 【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数2名) 【児童デイサービス】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数10名) 【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数11名) 【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数15名) 【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数38名) 【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数3名) 【旧法施設支援】(利用者数9名) 【共同生活介護】共同生活の場所で入浴や排泄、食事の介護など支援を行った。(利用者数9名)	○	A
9 移動支援	521	屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。 (利用者8名)	○	A
10 地域活動支援事業	4,905	自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。 (利用者20名)	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
11 障害者地域生活相談支援事業	2,318	障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。 (相談支援事業者プレスへ委託) (相談件数1,131件)	○	A
12 グループホーム等移行支援モデル事業	120	グループホームに入所している方へ家賃の補助を行った。 (利用者3件)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	99,130	107,162
決算額	98,570	105,954

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	37,047	0	0	68,907
前年	0	35,292	0	313	62,965

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 障がい者医療費助成事業	49,641	障がいのある方の医療費助成を行った。 登録者数 一般:322人 高齢:244人	○	A
2 一人親家庭等医療費助成事業	9,019	一人親家庭等の父母、児童の医療費助成を行った。 登録者数 父母:171人 児童:266人	○	A
3 乳幼児医療費助成事業	36,290	小学校3年生までの乳幼児・児童の医療費助成を行った。 登録者数 1,484人	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	555,825	645,305
決算額	500,042	592,539

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	96,451	2,042	39,000	84,749	370,297
前年	41,264	5,214	12,100	92,843	348,621

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地域子育て支援センター事業	14,554	子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉会館を活動拠点に子育て支援を行なった。 電話相談・面接相談 随時/1歳のひろば、2歳児のお子さんあつまれ 月1回	○	A
2 チャイルドシート助成事業	623	就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 68件)	○	A
3 保育所総務経費	405,047	保育所職員人件費等。	○	A
4 玉城町立田丸保育所防音事業	69,266	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け空調設備工事と太陽光発電システム設置工事(22Kw)を実施した。	○	A
5 玉城町立下外城田保育所防音事業	42,294	防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け空調設備工事と太陽光発電システム設置工事(15Kw)を実施した。	○	A
6 玉城町立有田保育所防音事業	18,000	防衛施設周辺防音事業補助金(7.5/10)を受け空調設備工事と太陽光発電システム設置工事(14Kw)を実施した。工期の関係により翌年度へ繰越した。	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	107,480	104,797
決算額	105,361	102,420

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,042	6,169	0	11,314	81,895
110	6,712	0	14,775	83,764

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	20,167	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。(利用者数 さくら児童クラブ:41人 梅がおか児童クラブ:63人 いなほの郷児童クラブ:27人)	○	A
2 保育所各種保育事業	36,561	○児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 581人(H24.3.31現在)) ○延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 142名/月) ○障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児 10名) ○乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児童数 17名(H24.3.31現在))	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,118	1,087
決算額	1,101	1,087

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,087
0	0	0	0	1,101

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	908	母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給した。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布した。(平成23年度 227名)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	204,228	219,290
決算額	204,049	219,162

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
980	0	0	184	217,998
203	0	0	0	203,846

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	171,265	・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 50件 ・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 51,373千円 ・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 119,850千円	○	A
2 保健総務費事業	6,903	・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。 ・二次救急医療の負担金(伊勢市)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	96,886	87,625
決算額	62,045	73,303

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,653	13,331	0	594	57,725
前年	1,134	6,192	0	1,131	53,588

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性												
1 予防事業	1,160	正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をする食生活改善推進協議会ははじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。	○	A												
2 健康づくり事業	12,682	<p>がん検診受診率は全国平均、三重県平均に比べまだまだ低い。一方胃がんは個別検診も行き少しつつではあるが受診率も上がっている。乳がん検診は玉城病院の個別検診や女性特有のがん検診もあり利用者が増加している。子宮がん検診は女性特有のがん検診もあり利用者も増えている。特定健康診査および保健指導により健康増進と生活習慣病の予防に傾注。健康教育・健康相談会等の機会を増やし、さらに地域への健康づくりも実施。また、健康しあわせ委員による健康づくりも実施。</p> <p>1. 40歳以上の方を対象に月1回血圧・検尿等健康相談を実施</p> <p>2. 住民の健康づくりと食生活改善推進委員の育成のために栄養講座を行った。また、食生活改善推進委員との協働で生活習慣病予防の料理教室や栄養教室を開催した。</p> <p>3. 健康づくりに意欲的に取組んでもらえるよう健康しあわせ委員会を月1回開催し、健康しあわせ委員に出来ることを検討し実践した。また、地域の健康づくりにも取組んだ。5地区</p> <p>4. 各種ガン早期発見のため検診を実施</p> <table border="0"> <tr> <td>肺ガン</td> <td>570人受診</td> <td>胃ガン</td> <td>210人受診</td> </tr> <tr> <td>大腸ガン</td> <td>475人受診</td> <td>子宮ガン</td> <td>615人受診</td> </tr> <tr> <td>乳ガン</td> <td>612人受診</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 結核の早期発見のため検診を実施 480人受診</p>	肺ガン	570人受診	胃ガン	210人受診	大腸ガン	475人受診	子宮ガン	615人受診	乳ガン	612人受診			○	B
肺ガン	570人受診	胃ガン	210人受診													
大腸ガン	475人受診	子宮ガン	615人受診													
乳ガン	612人受診															
3 母子保健事業	15,764	<p>乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。</p> <p>1. 妊婦健診…妊娠中に14回の健診を実施し異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ856人受診</p> <p>2. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ223人受診</p> <p>3. 1歳6ヶ月児健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ146人</p> <p>4. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ144人</p> <p>5. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。 12回延べ81人</p> <p>6. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談、7か月児相談など実施 36回 延べ557人</p> <p>7. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯っぴい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ87人 (歯っぴい教室) 保育所4園 延べ307人 (フッ素洗口)</p> <p>8. 乳幼児に対し離乳食の進め方や幼児期の食生活について保護者に実施 10回 延べ276人</p>	○	B												
4 予防接種事業	43,697	<p>・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・麻しん・風疹・日本脳炎・BCG 高齢者のインフルエンザ感染予防ため予防接種実施1,856人に助成。高齢者肺炎球菌170人、子宮頸がんワクチン、小児肺炎球菌、ヒブワクチンの助成 任意の予防接種(インフルエンザ・水痘・おたふくかぜ)に対して補助を実施 インフルエンザ:1,094件 水痘:102件 おたふくかぜ:119件</p>	○	B												

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	25,862	20,939
決算額	24,841	19,999

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	1,253	2,061	0	0	16,685
前年	4,888	3,403	0	0	16,550

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	6,269	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。173千円(家電4品目リサイクル料を含む) ・生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。6件 468千円 ・捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。66件 135千円 ・地球温暖化対策の取組みとして家庭用太陽光発電システム設置に補助を行った。67件 4,020千円 ・伊勢広域環境組合で処理不能な産業廃棄物系ごみの適正処理を行った。4件 297千円 ・自治区の墓地整備事業に補助を行った。3地区 561千円 	○	A
2 中角ごみ処理場経費	5,838	<ul style="list-style-type: none"> 用地取得費に係る償還金。元金 3,809千円 利子 407千円 投棄場及び周辺の環境調査のため、地下水調査・ガス分析・地中温度の他、場内保有水の調査を行なった。1,447千円 	○	A
3 合併浄化槽事業	5,226	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。15基 5,226千円 	○	A
4 ごみ減量化促進対策事業	2,666	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 2,121千円 ・子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。登録団体7団体 延べ 15件 364千円 3円/1kg 回収量 紙類 117.4^{トン} 布類 2.3^{トン} アルミ 1.5^{トン} ・生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機を購入設置した世帯に補助を行った。7件 64千円 補助率1/2 20,000円上限 	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	192	185
決算額	190	185

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	185
前年	0	0	0	0	190

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	185	<ul style="list-style-type: none"> ・公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。外城田川、相合川、牛尾崎池など10ヶ所を、年2回の水質検査を実施した。185千円 	○	A

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	81,769	150,291
決算額	80,651	146,572

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	129,498	0	15,500	1,574
前年	0	64,213	0	15,500	938

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費		<ul style="list-style-type: none"> 労働・雇用環境の悪化により事業主から解雇、雇い止め及び倒産により離職した非正規労働者、派遣労働者の緊急雇用対策として雇用創出基金事業に積極的に取組み、15事業を興し108人の新規雇用(延人数)を創出した。 緊急雇用創出事業 12事業 新規雇用者96人 ふるさと雇用再生特別基金事業 3事業 新規雇用者12人 		
	64,213	<p>(産業振興課分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域資源を生かした産業・観光振興事業 経営支援スタッフの雇用による町内事業者の経営環境改善支援と地域資源を活用した事業展開による地域産業・誘客観光の振興を図った。 ふるさと情報発信ラジオ番組制作事業 地元ラジオの媒体を活用(毎週木曜日午後4時から30分番組)し、玉城町の特産品、ひと、イベント等々の情報発信を行い観光誘客宣伝だけでなく産業振興に繋げた。 公共施設環境整備事業 城山公園、アスピア玉城、学校施設等町内公共施設の環境整備を図った。 農業分野地域人材育成事業 町内の農業生産法人、産直事業者にて農業の担い手、施設での雇用促進として人材の育成を図った。 耕作放棄地・農振農用地台帳現地調査事業 農用地を調査し、地図およびデータとしてまとめ、今後の耕作放棄地対策の基礎資料とした。 	◎	A
	14,431	<p>(教育委員会分)</p> <p>特別支援教育の充実に資するため学習支援員延べ11人、少人数学習教育に資するため延べ3人を雇用し、基礎学力の向上を図った。 また、総合型地域スポーツクラブ設立の支援及びトレーニングクラブ運営の支援に係る雇用を行った。</p>	◎	A
	51,491	<p>(生活福祉課分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童の途切れのない支援事業 発達障がい児支援、児童家庭支援、児童虐待対策支援等、成長過程における子ども達への途切れのない支援体制の充実を図るため、保育所に加配保育士を配置し、支援を行った。 低年齢児保育事業 低年齢児(0歳~2歳児)に対して、保育士の加配を行うことで、児童に対するきめ細かな関わりと、保護者に対する育児支援・相談等を行った。 介護予防サポート事業 生活機能評価のデータ管理を行い、特定高齢者把握後の予防事業に取り組んだ。 健康しあわせ委員発掘事業 町や地域が行う健康づくり事業の円滑な推進、サポートを中心的に担う地域リーダー「健康しあわせ委員」を発掘するとともに、仕組みの構築を行った。 児童福祉施設の清掃作業事業 保育所、児童館、児童クラブ室の園庭や広場の草刈り、剪定作業、トイレ清掃等施設内のクリーンアップを行うとともに、子ども達に情操教育を行った。 子ども安全いきいきサポート事業 児童館へ一般来所する児童の安全指導・確保と、異世代交流による児童の健全育成の支援を行った。 デマンドバス導入事業 定時定路線運行形式の福祉バス効率化のため、交通弱者を主な利用者とするオンデマンド交通サービスを提供し、両者の共存での問題点を明らかにし、最適な交通運行形態を明らかにするための実証実験を行った。 	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,749	2,704
決算額	6,742	2,698

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,200			498
本年				
前年	6,243			499

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業委員会経費	2,694	・毎月1回総会を開催し、農地法許可事務(3条38件、4条5件、5条30件)を行ったほか、農地法30条の規定に基づく農地利用状況調査を耕作放棄地調査とあわせて実施し、農地の適正利用について広報を利用し所有者へ案内をした。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	54,871	60,249
決算額	54,826	60,172

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,009	0	220	58,943
本年				
前年	0	1,001	0	210

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	22,339	提言を元に、玉城町産業振興ビジョンを策定した(52千円)。地域農業共済事務組合負担金 20,336千円、生産調整達成分を含む集落育成交付金1,761千円等を支出した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,345	16,293
決算額	24,176	16,188

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,895	0	0	13,293
本年				
前年	0	3,618	0	831

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	11,875	・営農振興事業として、伊勢農業協同組合に1,125千円を補助、農業活性化対策事業交付金(麦・大豆の本作化に取り組む担い手補助)10,184千円を交付、また今年度から「農業集落育成対策事業」、「担い手育成支援事業」、「営農振興事業(実証)」を新設し、制度の普及を行い、農業振興を図った。	△	B
2 農業振興地域整備計画事業	349	・一般管理での変更(除外2件、編入1件)を行った。 ・緊急雇用創出事業において、農用地調査、営農アンケートを実施した。	○	A
3 戸別所得補償推進事業	2,974	・農業者戸別所得補償制度の周知と加入推進のためのパンフレット等の配布のほか、制度の実施に伴う事務を行った。加入者は350戸(38%)となった。	○	B
4 地産池消推進事業	990	・「学校給食地産地消推進事業」を実施し、地場農畜産物の利用拡大に努めた(1~2月 2回)。 ・産業振興フェアにおいて地場農産物のPRを行った。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	713	777
決算額	713	777

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	777
本年				
前年	0	0	0	713

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	212	・松阪肉牛共進会負担金 ・株式会社三重県松阪食肉公社施設整備支援負担金 ・汚水処理施設適正管理についての講演会を実施し、畜産関係者への啓発に努めた。	●	B
2 畜産振興対策事業	565	・松阪肉牛共進会出品報償金(2戸分)を交付し、松阪牛の振興を図った。 ・営農振興事業における資源循環型実証事業補助金により養豚農家、養豚組合への営農振興を図った。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 5 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	124,026	136,295
決算額	123,171	118,907

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,050	0	71,900	0	29,957
本年				
前年	0	1,013	66,800	0
				55,358

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 町単農道整備事業	2,363	・中角地区農道補修工事(L=92.5m)補修	○	A
2 県営関連事業	65,707	・県営基幹水利施設補修事業(7,500千円)、県営かんがい排水事業(28,427千円)、経営体育成基盤整備事業(12,280千円)、県営農道保全対策事業(17,500千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実に図った。	○	A
3 土地改良区等補助金事業	9,480	・土地改良区・自治区の実施する農業施設改修事業(10件)、パイプラインにかかる調査設計(2件)に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	A
4 農地水環境保全向上対策事業	5,706	・農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(12組織)に対する負担金を支出し、農地・農業用水等の資源や環境の保全と長寿命化を図った。また、24年度から5年間新たに展開されるⅡ期事業の啓発・普及に努め、現12組織の継続と、新たに5組織、合計995haの農用地において活動展開されることとなった。	◎	A
5 農地有効利用支援整備事業	32,192	・戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業により老朽化した勝田1号幹線排水路をブロック積(L=190.76m)補修し、麦作物の生産できる状況を実施した。(継続中)	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,044	903
決算額	1,037	900

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	900
本年				
前年	0	0	0	1,037

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業経営基盤対策事業	900	・認定農業者の資金借入(制度資金)にかかる利子助成を実施した。(14件 899,883円)	○	A

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	700	530
決算額	525	530

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	220	0	0	310
本年				
前年	0	0	0	525

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有害鳥獣対策事業費	500	・有害鳥獣駆除委託(イノシシ48頭、カラス、ムクドリ、ドバト495羽)を行い農産物等への被害防止を図った。 ・鳥獣害被害防止協議会から猟友会へ罠檻を貸し出し、鳥獣被害を軽減した。	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	39,639	42,367
決算額	34,169	39,617

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,475	0	96	38,046
0	1,247	0	1,806	31,116

本年
前年

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興経費	31,467	<p>[商工振興]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急保証認定を行い、中小企業の円滑な資金繰りを支援した・・・11件 (H22:32件) ・町商工会に補助金(8,100千円)を交付するとともに、積極的な情報共有を通じ商工業の振興を支援した。 ・ふるさと応援寄付者(380人)に対しふるさと特産品を進呈し、町内特産品の振興とPRに努めた。 <p>[企業誘致]</p> <p>①伊勢志摩地域産業活性化協議会(伊勢・鳥羽・志摩・南伊勢・度会・玉城)で企業立地促進法に基づく基本計画を策定した。(平成23年7月経済産業省同意)</p> <p>[観光・地域振興]</p> <p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> ・桜まつりは、震災の影響を考慮し中止。H24開催に向け実行委員の公募を行った。 ・産業フェアに合わせ『田丸城イルミネーション』(12/23～1/31)を実施した。 ・中部国際空港、刈谷ハイウェイオアシス、神戸サンチカでの観光PR事業に参加し、また「町イチ、村イチ2011～町村から日本を元気にする～」「NHK物産展」「旅まつり名古屋2012」などへ出店した。 ・このほか、情報提供、撮影招致、取材協力などを積極的に行った。 <p>美し国おこし・三重</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナーグループ <ul style="list-style-type: none"> ⇒定期的な座談会の開催、グループ活動の支援、イベントへの出展などを行った。 ⇒参宮ブランド擬革紙の会の作業備品購入を支援した。 ※平成23年度末現在8グループ(うち新規2グループ) <p>地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮川流域ルネッサンス事業 <ul style="list-style-type: none"> ⇒宮川流域案内人登録者 20人 ⇒宮川流域子ども川サミットIN度会へ参加した。 ・山村振興事業特別会計への繰出金(18,605千円)により、アスピア玉城の管理運営を支援した。 	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 がんばる商店街集客促進事業	3,150	<p>[[にぎわいまちづくり実行委員会]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・田丸城址イルミネーション ⇒12月23日から1月31日まで田丸城址においてライトアップを開催し、およそ1万人の観光客が訪れた。 ・産業フェア2011in玉城 ⇒農工商の連携により様々な角度から玉城町の魅力を町民にPRを行った。 <p>[大学と連携した名物開発]</p> <ul style="list-style-type: none"> ⇒三重大学と連携し「花の玉城」をコンセプトにしたブランド品やブランド食について提言及び試作品の提供を受けた。 	○	B

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 消費者保護推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,295	1,174
決算額	1,279	1,163

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	1,163	0	0	0
前年	0	1,279	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 消費者保護経費	1,163	<p>消費者行政活性化基金を活用し、平成23年7月から消費生活専門相談員を配置(月2回)し、消費生活相談に対応できる体制を整備し消費啓発活動に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活に係る相談窓口の対応力を強化するため消費者問題を扱った書籍を購入し資質向上を図った。 ・消費者行政の基本的実務知識を習得するため研修会(国民生活センター主催:2回/1名)へ参加をした。 ・悪質商法や振込み詐欺を未然に防ぐため、パンフレット(4種類)やグッズ(絆創膏・ポケットティッシュ・ミニカイロ・定規・軍手)を配布し啓発に努めた。 ・広報たまきにおいて、「消費に関するお知らせ」コーナーを設け最近の消費に関する情報を掲載した。(12回) ・ケーブルテレビで「消費生活安心ガイド」コーナーを設け、消費生活相談員が消費者問題を呼びかけた。(8回出演) ・イベント会場等で啓発活動(アスパア玉城秋まつり、産業フェア、クリスマスイベント、福寿学級、社会福祉大会、美し国駅伝、防災訓練、農事部長会等)を行い、啓発に努めた。 ・ふれあいの館ロビーにて消費生活啓発パネルの展示(10月23日~31日)を行った。 ・消費生活相談18件(助言 11件・あっせん1件・三重県消費生活センター紹介5件・その他1件) ・多重債務相談件数1件 	○	A

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	24,069	24,406
決算額	21,683	24,347

※決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	24,347
前年	600	0	0	18	21,065

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	1,746	・道路事業に伴う台帳更新業務を行った。	○	A

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	74,451	155,254
決算額	65,423	139,524

※決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	7,000	0	0	5,000	127,524
前年	22,000	0	0	4,900	38,523

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	62,257	・住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。 (概要) 舗装工事 2路線 側溝工事 10路線 小規模補修工事 32箇所	○	B
2 生活道舗装等補助業務	2,981	・現業職員の作業補助を人材センターに委託し、事業を行った。 (概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など	○	A

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	219,928	328,238
決算額	169,935	186,572

※決算額には前年度からの繰越を含む

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	31,345	0	0	0	155,227
前年	73,486	0	0	0	96,449

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良町単事業	32,671	・住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 2路線 ※交付金事業関連を含む 支障物件補償、測量調査設計、登記事務ほか	○	B
2 社会資本総合整備交付金事業 ・改築 ・交通安全 ・関連(防災)	57,767	・【中楽朝久田線】 県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 用地買収 1筆 ・【交通安全】 田丸地区において、児童の安全通学を推進する目的で路側帯(グリーンベルト)を主とした事業を実施した(一部契約繰越)。 (概要) 点字ブロック設置 一式 路肩舗装 約3km 改良工事 桜橋架替 一式 ・【関連事業】 防火水槽 2基 防災資機材 一式	○	A

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,916	8,181
決算額	4,541	8,010

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	8,010
0	0	0	0	4,541

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修事業	7,519	河川護岸の除草作業および浚渫工事により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、相合川、汁谷川 浚渫工事 生活排水路(田宮寺、矢野)	○	B
2 下排水補助事業	212	蚊野茶屋区が実施した排水路改良工事に対し、80%以内の補助を行った。	○	A

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	28,627	18,943
決算額	28,458	18,849

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	7,353	0	0	11,496
0	2,351	0	0	26,107

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地形図データ数値化業務	263	・開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 3箇所	○	A
2 地籍調査業務	7,191	・新田町・妙法寺地区においてH22より地籍調査業務を開始した。 (概要) 一筆測量:0.12km ² ・地籍調査スタートアップ業務を、佐田・田丸地区において実施した。 (概要) 今後の計画地区における土地所有者の調査(公図、登記簿):0.39km ²	○	A

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,323	20,994
決算額	20,533	20,462

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
892	746	0	0	18,824
3,795	616	0	0	16,122

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修事業	2,078	・町営住宅集会所の老朽箇所修繕および浴室扉の交換を中心に、維持管理を行った。 (概要) 城東団地集会所改修工事 一式 その他 浴室扉修繕ほか	○	A
2 木造住宅耐震診断・補強事業	2,375	・住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行ない、希望者には耐震化のための補助を行った。 (概要) 木造耐震診断 13戸 ※累計133戸(15年度～) 耐震促進啓発(町内全域) 1,132戸(うち申込81戸) 耐震補強補助 1戸	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	215,152	220,082
決算額	215,145	219,188

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	219,188
0	0	0	0	215,145

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	218,164	・消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A
2 玉城出張所改修事業	189	・玉城出張所トイレの老朽化に伴い便器交換等の改修を行った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,370	13,632
決算額	12,235	12,977

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	298	12,679
0	0	0	1,055	11,180

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 非常備消防経費	12,977	・町消防団活動による地域防災の強化を促進し、その充実を図った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,384	1,084
決算額	839	979

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	979
0	0	0	0	839

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持経費	394	・自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	585	・各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 27地区	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,761	17,758
決算額	11,494	17,059

※決算額には前年度からの繰越を含む

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,540	6,200	75	8,244
3,948	0	0	34	7,512

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去事業	646	・防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。11地区	○	A
2 防災行政無線個別受信機設置事業	308	・転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 アンテナ有り 6箇所 アンテナ無し 45箇所	○	A
3 防災行政無線保守点検業務	924	・H23年度より全国瞬時警報システム(J-ALERT)の防災行政無線に関する点検内容を追加した。	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	43,479	43,745
決算額	42,999	43,391

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
87	0	0	0	43,304
1,156	521	40	66	41,216

本年
前年

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	7,207	度会郡内教育委員会が費用負担を行い、2名の指導主事を配置し、児童生徒の学力向上並びに教職員の指導力向上に資するため、研修指導等の支援を行った。	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 3 教育指導費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,163	4,390
決算額	4,968	4,332

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,332
0	0	0	0	4,968

本年
前年

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 教育指導ALT費	4,332	町内小中学校5校と保育所で、ALTが英語教師の助手として外国語指導にあたり、園児・児童・生徒への英語への関心を深め、国際理解の観点から国際化の推進を図った。	○	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	505,366	205,479
決算額	430,902	202,560

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,928	167	17,300	0	156,165
238,022	0	25,260	3,307	164,313

本年
前年

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置事業	13,499	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ7人、少人数学習教育に資するため非常勤講師延べ6名を雇用し、基礎学力の向上を図った。また、児童が安心してのびのびと学校生活を送れるようスクールカウンセラーを配置した。	○	A
1 小学校学校給食業務	26,883	田丸小学校、有田小学校及び下外城田小学校の給食調理業務を民間委託した。	○	A
1 下外城田小学校増築事業	46,388	公立学校施設整備費国庫負担金(1/2)及び防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、教室不足解消目的に増築工事と併せ増築校舎の空調設備工事を実施した。	○	A
1 下外城田小学校周辺整備事業	12,611	安心安全な学校づくりを目的に、学級園整備、教職員駐車場の舗装、給食室の床改修及び外周フェンスの改修工事を実施した。	○	A
1 有田小学校外周フェンス改修事業	2,346	安心安全な学校づくりを目的に、外周フェンス(東、西面)の改修工事を実施した。	○	A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	109,495	47,102
決算額	106,084	45,981

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,035	0	0	0	43,946
63,427	0	0	2,582	40,075

本年
前年

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置事業	2,698	特別支援教育の充実に資するための学習支援員延べ3人、また、生徒が安心してのびのびと学校生活を送れるようスクールカウンセラーを配置した。	○	A
1 中学校給食業務	13,167	中学校の給食調理業務を民間委託した。	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,563	26,757
決算額	26,303	26,627

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	30	0	26,597
前年	0	30	0	26,273

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	1,935	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習講座の実施 高齢者学級 9回開講 受講生112名 幼児学級 参加者260名 成人式149人出席(対象者189人出席率 78.8%) 社会教育関係団体への補助金交付 ふるさとコンサートを開催した。(入場者360名) 	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,705	5,455
決算額	4,632	5,412

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	1,389	4,023
前年	645	0	1,468	2,519

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,662	<ul style="list-style-type: none"> 書道、洋裁等趣味・教養講座13講座を開講。受講者139名 講座卒業者は、それぞれ自主サークルを運営している。 	○	A
2 図書館経費	3,577	<ul style="list-style-type: none"> 基金を活用して、図書館の整理・図書の充実を行った。 新規図書購入796冊 図書貸出冊数17,890冊 	◎	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 3 文化財費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,002	4,733
決算額	7,862	3,282

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	3,282
前年	0	0	523	7,339

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 文化財経費	2,973	<ul style="list-style-type: none"> 城山管理経費 文化伝統保存団体に補助金交付 	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,464	3,762
決算額	1,346	3,361

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	2,173	0	1,188
前年	0	0	0	1,346

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	3,361	<ul style="list-style-type: none"> 青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。 青色回転灯パトロールの実施、第1・第3月・金曜日 子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。 県補助金を活用して、安心子どもキャンペーンキャラクターを作製。 地域親子会(18団体)、地域っ子づくり(玉城演劇愛好会)に助成金を交付。 	○	A

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,251	6,407
決算額	4,592	6,340

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	6,340
0	0	0	143	4,449

教 育 委 員 会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,412	・各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成を図った。 ・全国大会等出場選手に補助を行った。(個人11名、2団体) ・美し国市町対抗駅伝大会に出場。(総合の部20位、町の部8位)	○	A
2 体育指導員事業	1,980	・事業推進のため定期的にスポーツ推進委員会を開催した。 ・健康・体力づくりのた事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 春のふれあいハイキング 参加者15名 初心者水泳教室(小学生) 84名 町民体育祭 1,000名 ウインターフェスタ2012(小学生) 102名	○	A
3 総合型地域スポーツクラブ育成事業	1,947	・設立準備会を10回開催し、7月31日「たまき文化スポーツクラブ」を設立した。 19種目の教室を開催し、文化、スポーツの推進・健康づくりに寄与した。 3月31日現在会員数236名	○	A

款 11 災害復旧費 項 1 公共土木施設災害復旧費 目 1 道路橋りょう災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,396	39,025
決算額	4,438	12,078

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,670	0	3,800	0	1,608
390	0	1,700	0	2,348

建 設 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川災害復旧事業	1,890	・9/2~9/5における台風12号により被災した外城田川の測量・設計業務を行った。 (概要) 被災箇所 5箇所(L=194m)	○	A
2 補助河川災害復旧事業	36,947	・台風12号によって被災した外城田川の復旧工事を行った(契約繰越)。 (概要) かごマット工による復旧 4箇所(5地点)	○	A

款 11 災害復旧費 項 2 農林水産施設災害復旧費 目 1 農業用施設災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,396	577
決算額	4,438	575

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	575
390	0	1,700	0	2,348

産 業 振 興 課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 単独農業施設災害復旧事業	575	・台風6号(7/19)により被災した農地について復旧を行った。 岩出字城地区 法面(盛土 150㎡ 法面整形 90㎡)	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	434,466	431,782
決算額	434,466	431,781

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	431,781
0	0	0	0	434,466

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	431,781	<p>・今年度の元金償還額は、前年度より268万4千円減となっている。 今年度の地方債発行額は、5億2,920万円である。 ・今年度発行の主なものは、臨時財政対策債(3億8,680万円)、農林関係 県営かんがい排水事業の2,590万円、保育所の防音空調工事等の3,900万 円である。</p>	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	65,773	62,418
決算額	65,760	62,000

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	62,000
0	0	0	0	65,760

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	62,000	<p>・前年度末の地方債の残高38億516万円に対する、利子経費である。</p>	○	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	89,705	90,652
決算額	89,705	79,037

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	79,037
0	0	0	0	89,705

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	79,037	<p>玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城及び健康管理センターと連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(60,592千円)、運営補助金(803千円)、建設改良負担金(958千円)、企業債償還元金負担金(16,684千円)として繰出しを行い、経営の安定化を図った。 平成23年度は、職員一同努力し、業務量においては外来予定量28,895人に対し実績31,760人、入院予定量16,889人に対し実績17,215人となった。 事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額640,742千円、支出決算額634,731千円で6,011千円の経常利益となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額17,642千円、支出決算額26,943千円となり、資本的収支に不足する額9,301千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	18,779	70,094
決算額	18,179	69,835

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	69,835
0	0	0	0	18,179

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	69,835	<p>ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から11,113千円、建設改良補助金(52,184千円)、企業債償還元金補助金(6,538千円)の繰出しを行い、経営の安定を図った。また、利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。</p> <p>平成23年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額366,192千円、支出決算額364,649千円で1,543千円の純利益となり、資本的収支では収入決算額58,722千円、支出決算額96,507千円となり、資本的収支に不足する額37,785千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。</p>	◎	A

国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	809,939	818,025
決算額	780,994	818,025

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	204,146	34,686	0	408,517	170,676
前年	216,059	36,884	0	317,870	210,181

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	818,025	(1)1月当たり診療件数 4,521件【対前年比 105.31%】 (2)年度平均被保険者数 3,665人 (3)1人当たり医療費(費用額) 307,900円【対前年比 106.09%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	55,000	54,114
決算額	47,177	54,114

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	0	0	0	39,766	14,348
前年	0	0	0	37,677	9,500

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養給付費	54,114	(1)1月当たり診療件数 287件【対前年比 97.62%】 (2)年度平均被保険者数 256人 (3)1人当たり医療費(費用額) 279,362円【対前年比 106.00%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,931	5,184
決算額	5,398	5,184

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	1,294	220	0	2,270	1,400
前年	1,442	251	0	2,074	1,631

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	5,184	支給件数 711件	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	769	427
決算額	769	427

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	0	0	0	314	113
前年	0	0	0	541	228

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	427	支給件数 63件	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	101,339	105,001
決算額	99,458	105,001

決算額の財源内訳					
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
本年	26,204	4,452	0	64,981	9,364
前年	27,006	4,701	0	67,285	466

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	105,001	(1)支給件数 2,121件 (2)1件当たり支給額 49,505円	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,520	7,496
決算額	7,520	7,496

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,508	1,988
0	0	0	5,290	2,230

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者高額療養費	7,496	(1)支給件数 59件 (2)1件当たり支給額 127,051円	○	A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,780	4,620
決算額	8,780	4,620

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120	0	0	3,000	1,500
500	0	0	5,587	2,693

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	4,620	支給件数 11件	○	A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	900	690
決算額	840	690

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	690
0	0	0	0	840

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	690	支給件数 23件	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,434	23,144
決算額	21,434	23,144

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,831	5,831	0	11,482	0
5,358	5,358	0	10,717	1

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	23,144	医療費80万円以上にかかる高額療養費の共同事業への拠出金	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	114,525	114,101
決算額	114,524	114,101

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	113,085	1,016
0	0	0	114,524	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	114,101	医療費30万円以上にかかる高額療養費の国保連合会共同事業(県内)への拠出金	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,335	1,957
決算額	1,230	1,813

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1208	605
0	0	0	820	410

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,813	(1)優良家庭表彰(記念品贈呈) 57世帯 (2)医療費通知延べ世帯数 8,934世帯/6回	○	A

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,154	9,352
決算額	8,150	9,352

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	7,042	2,310
0	0	0	6,293	1,857

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	9,352	人間ドック受診者数 325人	○	A

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	9,418	9,323
決算額	8,118	9,141

本年
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,524	1,524	0	4,062	2,031
1,524	1,524	0	3,380	1,690

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
特定健康診査等事業	9,141	(1)特定健診 受診者数 1,037人 (2)保健指導 実施者数 55人	○	A

山村振興事業特別会計

款 1 管理運営費 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

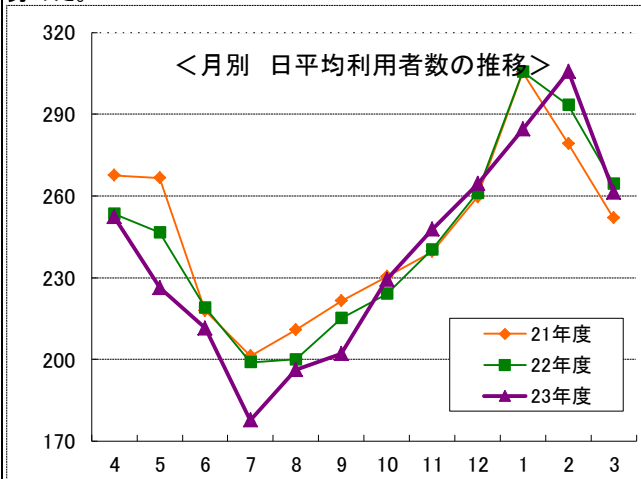
(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	58,821	47,754
決算額	57,140	47,271

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	18,606	28,665
前年	0	0	0	27,038	30,102

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 ふれあいの館 管理事業費	44,166	<p>当施設は平成23年11月で開業後15年を迎えた。利用者の状況については、近隣市町への類似施設の開設、施設の老朽化に加え、長引く景気の低迷、災害の影響等もあり、入浴者は74,056人(営業日数:312日, 平均237人/日, 前年比99.21%)であった。</p> <p>アンケート結果を踏まえ、町内利用者の促進を図るため各種キャンペーンを展開した。また被災者支援策として無料入浴を実施し延べ12人の利用があった。また、ロビー内をギャラリーとして開放し趣味のグループ等による展示や地デジ相談会の開催、消費者保護啓発など地域に根ざした企画を展開している。</p> <p>また誘客のため、自主イベントの開催・招致、雑誌等への広告掲載(伊勢人、温泉博士、新聞広告、観光三重など)、やFM三重「元氣です玉城」やホームページでのお知らせ等を行っている。更に恒例の夏祭り、秋まつりに加え、バラ風呂の開催、国際交流協会や教育委員会事業とのタイアップ、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設のPRに努めている。また、新企画として、県内公共温泉と連携し、三重の公共温泉「ゆら〜り 湯ラリー」を実施し、878人の参加を得た。</p> <p>当温泉の自慢である泉質を内外にPRするため、21年度開発した無添加温泉水化粧水「うるおいの路」の販売促進を行いPRに努めた。</p>	●	B
2 アスピア玉城 管理事業費	2,305	<p>集客効果を高めるため、雑誌等へのPR掲載やホームページでPRを行った。</p> <p>また、国の雇用創出基金事業を活用(予算執行は一般会計5款労働費で計上)し、ふれあい公園内の除草、間伐、剪定、ふれあい公園内の芝張替え等景観整備を行い公園の快適性向上を図った。</p>	◎	A
3 諸イベント事 業費	800	<p>恒例となっている夏祭り(4,000人)、秋まつり(2日間3,500人)に加え、新たなイベントの開催・招致など、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設への集客、PRに努めた。</p>	○	B



農業集落排水事業特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,353	244
決算額	4,651	223

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	54	169
前年		0	4,537	0	114	0

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務経費	223	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、基金利息の積み立てを行った。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,401	20,946
決算額	16,905	20,600

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	9,838	10,762
前年		0	0	0	6,511	10,394

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	6,555	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
2 岩出・中角地区維持管理経費	8,835	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
3 三郷・昼田地区維持管理経費	5,210	平成21年12月に供用開始した三郷・昼田処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	17,199	18,052
決算額	17,199	18,051

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	14,430	3,621
前年		0	0	0	11,873	5,326

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	18,051	地方債元金償還のための経費。	○	A

介護保険特別会計

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,777	1,987
決算額	1,736	1,908

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,908	0
前年	0	0	0	1,736	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	1,908	認定審査委員 10名 月2回開催	○	A

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,279	8,245
決算額	5,987	7,922

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	7,922	0
前年	0	0	0	5,987	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	7,922	主治医意見書手数料、訪問調査経費	○	A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	900,566	924,421
決算額	889,587	923,787

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	212,287	138,234	0	386,556	186,710
前年	203,612	131,189	0	377,531	177,255

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	923,787	(1)介護サービス給付費 14,160件 867,300,417円 (2)特定入所者介護サービス等給付費 1,238件 39,124,890円 (3)高額介護サービス費 1,516件 14,850,295円 (4)高額介護合算サービス費 54件 1,334,142円 (5)審査支払手数料 13,850件 1,177,250円	○	A

款 3 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,922	22,652
決算額	26,251	21,654

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	6,900	3,450	0	7,045	4,259
前年	8,109	4,054	0	8,349	5,739

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	10,784	元氣バスが運行されるようになり、介護予防教室への参加が容易になった。今年度は2次予防対象者を「高齢者の生活と健康に関するアンケート」結果に基づき選定した。2次予防教室への参加者が運動習慣を継続していくための教室も充実してきたため、要介護状態への移行の成果はあがっていると考える。しかしながら、介護予防を地域で展開していくために「介護予防サポーター」の養成も行ったが、サポーターの地域での活動にはつながっていない。	○	A
包括的支援事業・任意事業	10,509	地域包括支援センターへの相談件数は増えており、地域住民や介護施設の職員の相談窓口としての役割は果たしている。成年後見制度の利用に関する相談も増加してきている。	○	A

後期高齢者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	203,373	206,038
決算額	200,503	204,830

決算額の財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	128,190	76,640
前年	0	0	0	125,455	75,048

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
後期高齢者医療広域連合納付金	204,830	後期高齢者医療制度運営にかかる負担金を支払った。 年度末被保険者数 1,798人	○	A



ご不明な点や詳しいことは、下記

までお問い合わせ下さい。

問合せ先：役場 総務課

電話 0596-58-8200

FAX 0596-58-4494

E-mail soumu-t@town.tamaki.lg.jp

